

令和4年度 当初予算案のポイント(一般会計の概要)

- 社会保障関係費等が増加するとともに、新型コロナウイルス感染症対応経費も引き続き必要となることから、一般会計の予算規模は**3年度当初並み**。
- 個人市民税における納税義務者数の増加や、法人市民税における企業収益の改善、固定資産税における新增築家屋の影響等により、**市税収入は3年度当初より増加**。
市税収入の増加等に伴い、**地方交付税等は減少**。
- 4年度は、市債残高の縮減など財政規律を保ちつつ、**社会経済情勢の変化や新たな課題に対応**するとともに、福岡市総合計画に沿った施策・事業を着実に推進することにより、**真に必要な施策・事業を積極的に推進**する予算を編成。
- 4年度末の**一般会計の市債残高見込みは着実に減少**。

● 一般会計の予算規模は3年度当初並み

1兆410億円 (▲1.3%) (令和3年度当初予算) (1兆545億円)

● 歳入

○ 市税は個人市民税・法人市民税・固定資産税の増等により増加

3,455億円 (9.1%) (3,166億円)

○ 実質的な地方交付税は市税の増加等に伴い減少

615億円 (▲18.0%) (750億円)

(内訳)

・地方交付税	385億円	(315億円)
・臨時財政対策債	230億円	(435億円)

○ 一般財源総額は3年度当初を上回る

4,849億円 (3.6%) (4,681億円)

○ 市債発行額は減少

698億円 (▲24.2%) (921億円)

(参考) 市債残高見込みは着実に減少

一般会計 1兆1,578億円 (▲239億円) 【1兆1,817億円】

全会計 1兆9,396億円 (▲467億円) 【1兆9,863億円】

※ 満期一括積立金を除く

【】内は令和3年度末見込み

● 歳出

○ 社会保障関係費が増加

3,002億円 (2.6%) (2,925億円)

○ 新型コロナウイルス感染症対応経費を引き続き確保

2,193億円 (▲15.3%) (2,589億円)